



本件照会先

帝国データバンク滋賀支店
内藤 壇(支店長)
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/02

高リスク企業は1189社 前年比69社増 4年ぶり増加に転じる

うち8割超は「従業員10人未満」の企業
小規模企業の事業リスクが高まる傾向に

滋賀県・「倒産リスク」分析調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の14073社のうち、2025年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の8.4%にあたる1189社と前年に比べ69社増加した。業種大分類別では、「建設業」が最多の337社となり、前年比61社・22.1%増であった。売上規模別での「1億円未満」、従業員規模別での「5人未満」が約7割を占めた。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

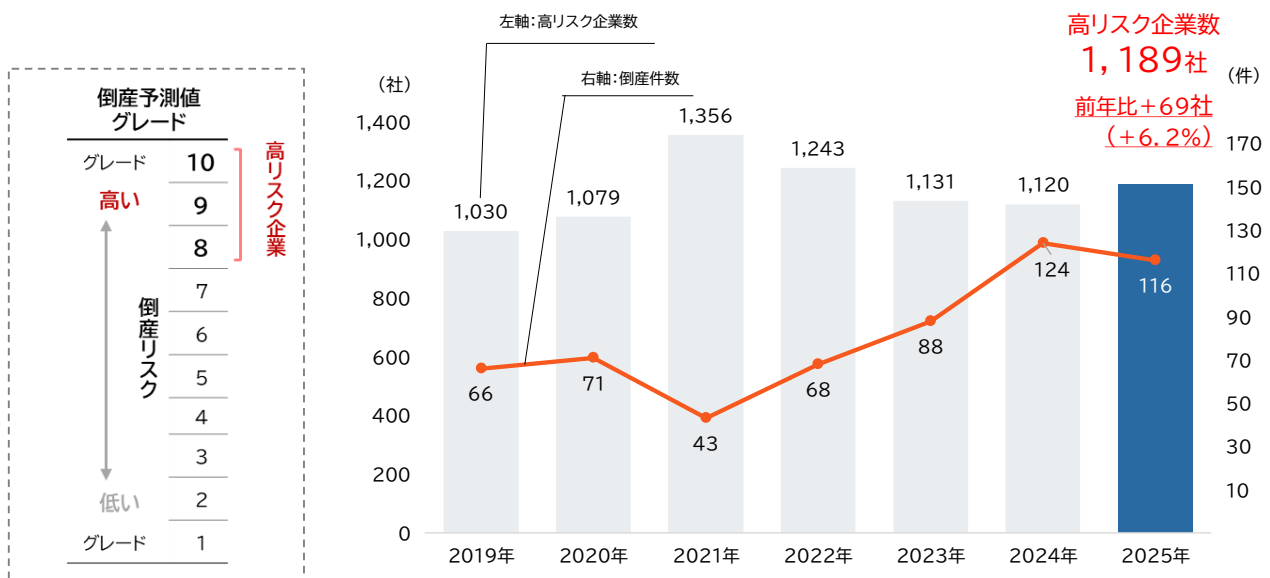
- ・倒産予測値のグレードが8~10であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は 1189社、前年比69社増 4年ぶり増加に転じる

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の滋賀県に本社がある企業14073社のうち、2025年12月時点で高リスク企業は全体の8.4%にあたる1189社であった。2024年12月時点の1120社と比較すると69社・6.2%増となり、4年ぶりに増加に転じた。

2025年の滋賀県の倒産件数は2年連続で100件を超え116件となったほか、2026年2月の倒産件数は11件と前月(8件)と比較して増加している点にも注意を要する。

倒産件数・高リスク企業推移

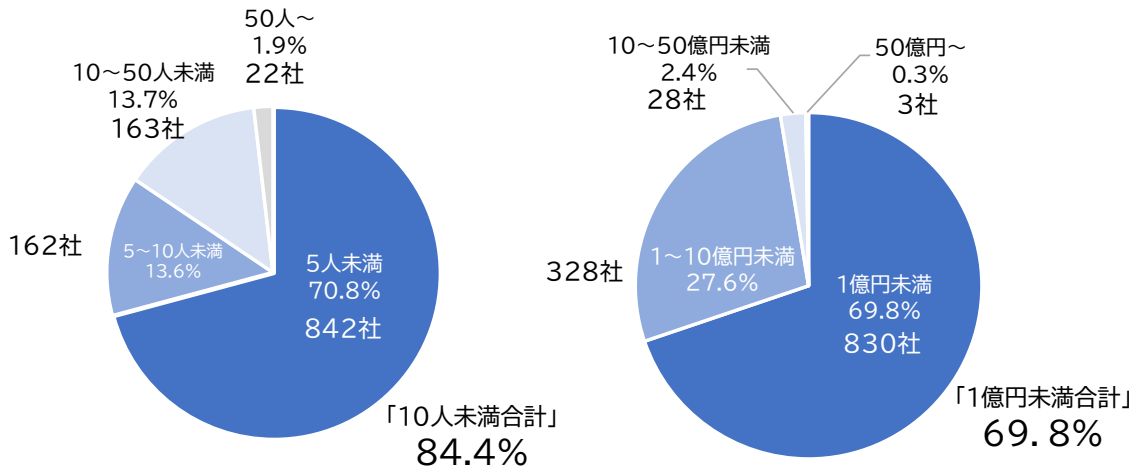


従業員数「10人未満」が高リスク企業の8割超を占める

従業員数別にみると、「10人未満」が84.4%を占め、その内訳は「5人未満」が842社(70.8%)、「5~10人未満」が162社(13.6%)となった。売上高別では、「1億円未満」が830社と最も多く、全体の69.8%を占めた。

物価高や賃上げ、人手不足を背景に、小規模企業を中心に事業継続を断念する動きが続いており、小規模企業での資金繰り悪化が目立っている。コロナ禍をゼロゼロ融資等で乗り切った企業も、返済負担や価格転嫁の停滞から収益回復が遅れている。なお、滋賀県の景気DIは足元でわずかに改善したものの先行きは不透明で、「建設業」や「サービス業」を中心に、営業基盤や財務体質の差が企業間の明暗を分けている。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数 (右図) 売上高別 高リスク企業数



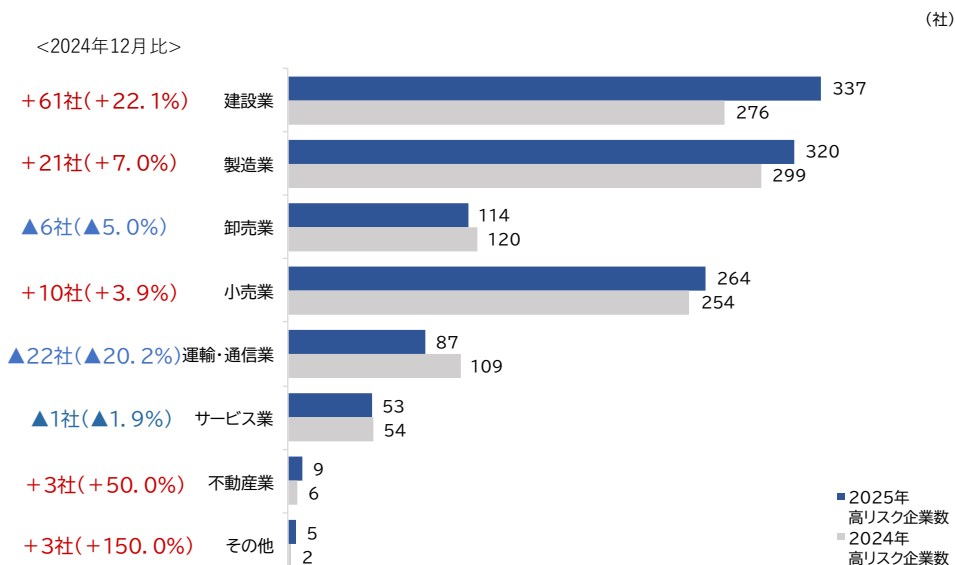
業種大分類別では「建設業」が 337社で最多

業種大分類別では、「建設業」が最多の 337社、前年比61社・22.1%増となった。次いで、「製造業」が 320社(同21社・7.0%増)、「小売業」が 264社(同10社・3.9%増)となった。

高リスク企業の最多業種は、2024 年は「製造業」であったが、2025 年では「建設業」に入れ替わった。建設資材や燃料費の高騰に加え、人手不足や働き方改革による工期の長期化が常態化するなどの影響で、「建設業」を中心に高リスク企業が増加した。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、前年比 22社・20.2%減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れ、業況の回復につながった。他業種と比較すると価格転嫁が進んでいる「卸売業」(同6社・5.0%減) (※参考:2025 年 8 月発表「価格転嫁に関する実態調査(2025 年 7 月)」)などが減少に転じた。

業種大分類別 高リスク企業数

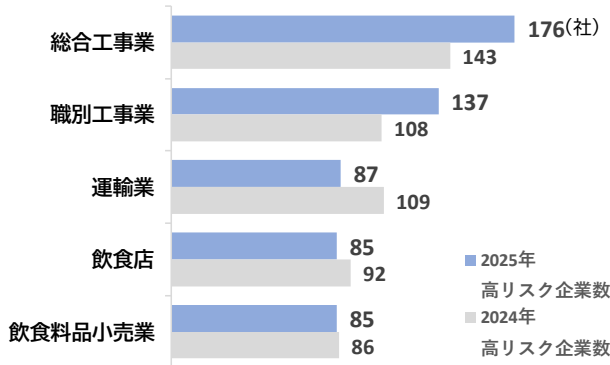


高リスク企業数は「総合工事業」が176社で最多 出現率は「家具・装備品製造業」が最高

企業数を業種 51 分類別(※TDB 倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、最多は「総合工事業」の176社であった。次いで「職別工事業」で137社、「運輸業」が87社、「飲食店」「飲食料品小売業」が85社で続いた。上位5業種の顔ぶれは2024年と変わらなかったが、「運輸業」はドライバー不足から需給が逼迫し価格交渉・業況改善が進み高リスク企業が減少、「職別工事業」と順位が入れ替わった。

業種内の上位20業種における高リスク企業の割合(※出現率)では、「家具・装備品製造業」が52.9%と最も高かった。次いで、「飲食店」が50.3%、「木材・木製品製造業」が45.8%、「出版・印刷・同関連産業」が44.8%、「飲食料品小売業」が38.6%と続いた。

滋賀県内企業の高リスク企業上位5業種 (左/社数、右/割合)



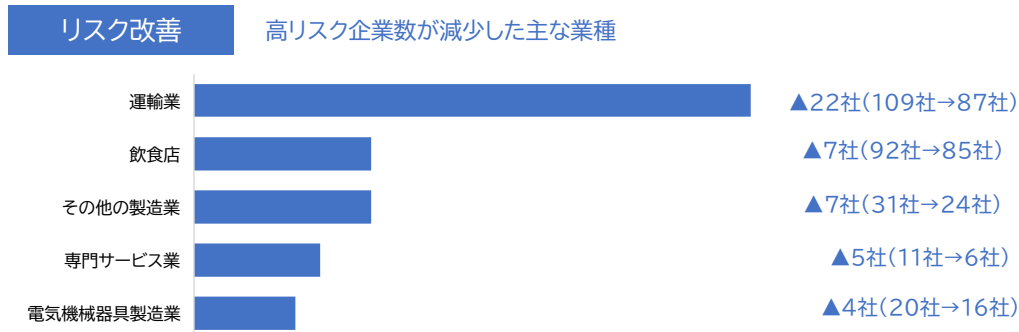
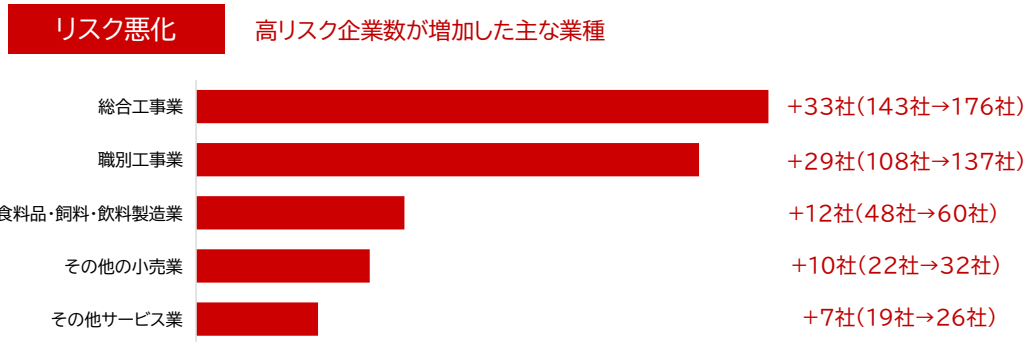
順位	業種	出現率
1	家具・装備品製造業	52.9%
2	飲食店	50.3%
3	木材・木製品製造業	45.8%
4	出版・印刷・同関連産業	44.8%
5	飲食料品小売業	38.6%

業種別の増加件数トップは「総合工事業」がトップ

業種 51 分類別の高リスク企業の増加件数が最も多かったのは「総合工事業」の33社(増加率:23.1%)増で、次いで「職別工事業」の29社(同26.9%)増となり、建設業全体で高リスク企業数が多いことを示す結果となった。その他での増加件数上位5業種は、「食料品・飼料・飲料製造業」の12社(同25.0%)増、「その他の小売業」の10社(同45.5%)増、「その他サービス業」の7社(同36.8%)増であった。

一方で、高リスク企業の減少社数が最も多かったのは「運輸業」の22社(同20.2%)減で、次いで「飲食店」の7社(同7.6%)減、「その他の製造業」の7社(同22.6%)減などとなった。

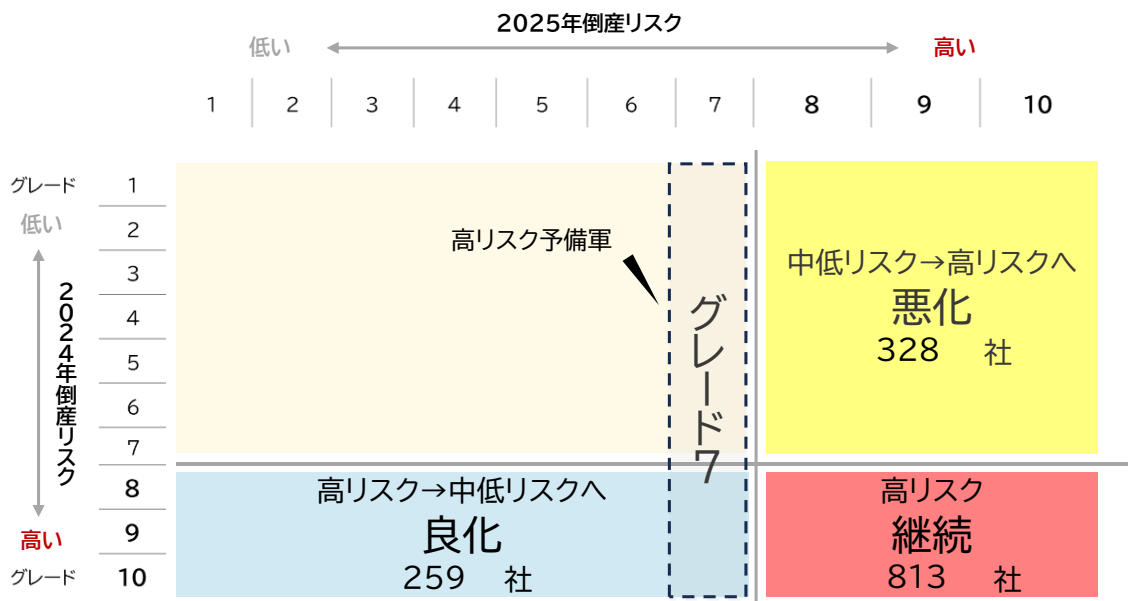
業種 51 分類別 高リスク企業の増加率上位・下位 5 業種(2024 年比)



高リスクへ悪化した企業は 328社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は 328社、中低リスクへ良化した企業は 259社あった。悪化企業が良化企業を69社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。

2024-2025 年推移



今後の見通し

コロナ禍以降、高リスク企業の倒産は、政府による手厚い資金繰り支援策によって一定程度抑制されてきた。とりわけ、ゼロゼロ融資の返済負担を軽減する目的で設けられたコロナ借換保証は、約 27.7 万件、総額約 7.1 兆円に上り、多くの中小・小規模企業の事業継続を下支えしてきた。しかし、この借換保証は 2026 年 9 月までに返済のピークを迎えるとされており、財務体質が十分に改善していない企業にとっては、今後の資金繰りに重い負担となる可能性が高い。

滋賀県の景況感をみると、2026 年 2 月の景気 DI は 44.9 と前月比でわずかに改善したものの、依然として判断の分かれ目とされる 50 を下回っている。先行き見通しも「3 カ月後」「1 年後」では前月から低下しており、景気回復に対する慎重姿勢がうかがえる。企業からは、中国人観光客の減少による集客不振や、物価高・人件費上昇が経営を圧迫しているとの声が多く聞かれる一方、消費税減税など新政権下での政策効果に期待する声もあり、景気は好材料と不安材料が交錯する状況にある。

こうした環境下で、企業倒産の動向にも変化が表れている。2026 年 2 月の滋賀県の倒産件数は 11 件と、前月比・前年同月比ともに増加し、4 カ月ぶりに二桁台に達した。業種別では「建設業」が最多で、「サービス業」「小売業」に加え、前月まで倒産がみられなかった「製造業」や「卸売業」「不動産業」でも倒産が発生するなど、業種の裾野が広がっている点が特徴で、高リスク倒産企業の分布にも通じる部分がある。

今後、不確実性の高い経営環境が続くなかでは、平時以上に市場動向や取引先の変化、需給バランスをきめ細かく把握し、柔軟に経営判断を行う体制が求められる。とくに、成長分野との取引強化や事業再構築、M&A の活用、サプライチェーンの見直しなどを通じて経営基盤を強化できる企業と、対応が遅れる企業との差はさらに拡大するとみられる。こうした取り組みの巧拙が、今後の企業の行方を左右し、企業間の二極化は一段と進展していくだろう。